2021年1月

法律を探す

国士舘大学中央図書館・情報メディアセンター

法令について

このパンフレットでは、国会が制定する法律や条約、行政機関が制定する命令(政令・府令・省令)、行政機関の委員会や最高裁判所の規則、地方公共団体(都道府県・市町村)の条例を法令としています。

法令を探すには

本やインターネットを使って探すことができます。このパンフレットでは、法律を中心に条文が読めるツールを案内します。

法律を探す時の注意点

その1:いつの？・どの部分？

法律を探すには、法律の名称やいつの時点なのか、全文なのか一部分なのかが大事になります。

いつの？:現行法、過去のある時点の法律(改正時やいつ頃等)、廃止された法律

どの部分？:法律の全文、改正条文のみ、改正部分の新旧比較など

その2:法律の効力

法律は、「①国会の議決で成立⇒②公布によって、国民に内容を告知する(官報掲載)⇒③施行により効力が発生(附則・政令で期日を掲載・法の適用に関する通則法に定めた公布の日から20日間)」の過程をたどります。

公布の時点で、全文が公表されますが、その法律が効力を発生させるのは、施行後です。

『六法全書』などでは、施行前の法律が掲載されていることがありますので、注意してください。

～データベースから探す～ 【学内専用】

学内専用データベースでは、現行や過去の法律を探すことができます。また、改正前後の条文を比較したり、引用、参照、関連判例などの情報も得ることができます。

ここでは、現行民法と平成25年非嫡出子相続改正時の民法(平成25年12月11日施行・平成25年12月11日号外法律第94号)の探し方を例に挙げて案内します。

●「現行法規[履歴検索]」(第一法規法情報総合データベース D1-Law.com)

『現行法規総覧』に基づいた法令が収録されています。キーワードや略語・公布日・施行日から検索できます。また、改正前や未施行の条文も見ることができます。

【探し方】

フリーワードや法律名、分野などから目的の法律を検索⇒検索結果一覧の法律名をクリックすると全文が表示されます。左上の「令和〇年〇月〇日時点:基準日」で基準となる日を確認できます。

※検索時に基準日を指定すると、過去や未来のある時点で有効な条文を見ることができます。

現行法

「フリーワード検索」の「法令名」に「民法」と入力し、検索する
⇒検索結果一覧の「民法（明治29年4月27日号外法律第89号）」をクリック

過去法

左側窓の「施行沿革」タブをクリック
⇒「平成25年12月11日施行・平成25年12月11日号外法律第94号」をクリック

比較

上段「改正箇所」の「＜」「＞」をクリックすると改正条文(色文字=第九百条 四項)に移動します。
⇒改正部分「第九百条」右下にある「条沿革」をクリック
⇒右側窓「本条の施行沿革」内に表示されている改正一覧から、比較したい改正2つのチェックボックスにチェックを入れる。
⇒「選択した時点の条文を比較」をクリックすると、新旧比較画面が表示されます。

※法律全体を比較したい場合は、画面左の「施行沿革(時点比較付)」をクリックしてください。
「新旧対照表」で直近と比較できます。また、選択した時点での比較も可能です。

引用・参照判例など

画面右上の各アイコンから参照・引用情報などが探せます。 ※現行の法令のみ表示されます。
「被引用」：別の法令で引用されています。引用元と引用先がわかります。
「判例」：関連判例を表示(判例体系とリンク)

●「Super 法令Web」(株式会社ぎょうせい)

『現行日本法規』に基づいた法令が収録されています。キーワードや略語・公布日・施行日から検索できます。※100を超える主要法令については、制定時からの改正履歴と法令本文(省令・政令等を含む)の閲覧可。それ以外は、平成14年以降の法令が収録されています。

【探し方】
キーワードや法律名、分野(体系)などから目的の法律を検索⇒「法令一覧」の「法令名称」から法律名をクリックすると、本文が表示されます。最終改正の法律番号と施行日から、基準日を確認できます。

現行法

左側窓「基本」タブ内の「検索語」に「民法」と入力し、検索する
⇒検索結果一覧の「民法」をクリック

過去法

⇒左側窓の「沿革」タブをクリック
⇒「平成25年12月11日法律第94号」の下「平成25年12月11日施行」の右、「⇒」をクリック
⇒「最終改正 平成25年12月11日法律第94号・施行 平成25年12月11日施行 」の全文が表示されます

比較

⇒「表示」タブ内の「見え消し」「改正条項のみ表示」左のチェックボックスにチェックを入れると、改正部分(900条)が赤文字で表示されます。

※「新旧」タブにある「新旧対照表出力」をクリックすると、新旧の比較表が閲覧できます。

また、画面左側の「関連情報」タブで900条の右にある「条」アイコンをクリックすると、900条の改正履歴と改正時の条文を見ることができます。

引用・参照・判例など

画面左側の「関連情報」タブ内の各アイコンから、参照・引用情報などを探すことができます。

「引」:別の法令で引用されている情報が表示されます。引用元と引用先がわかります

「判」:関連判例を表示します(「LEX/DB」とリンク)

「参」:参照すべき条文がわかります

「通」:通知コンテンツへのリンクが利用できます(一部のみ)



～収録基準日について～

データベース(学内限定・無料公開)や『六法全書』等の図書には、法律を収録した時点の基準日が掲載されています。目的の法律を探す時の目安にしてください。

また、直近の法律については、データベース(学内限定)が一番早く収録されていますので、参考にしてください。

※タイムラグがそれぞれのデータベースにありますので、必ずしも最新の状態であるとは限りません。

「現行法規 [履歴検索]」⇒ TOP画面の「お知らせ」で更新情報が確認できます。

「Super 法令Web」⇒ TOP画面上段の「内容現在」で更新日付が確認できます。

～データベースから探す～ 【無料公開】

●「e-Gov法令検索(電子政府の総合窓口)」(総務省行政管理局) https://www.e-gov.go.jp/

現行法令を検索することができます。TOP画面の「法令検索」から利用できます。

【探し方】

法律名や分野(事項別)、法令番号から検索できます。各法律の左上にある、施行日と最終更新の情報から基準日を確認することができます。

●「日本法令索引」(国立国会図書館) http://hourei.ndl.go.jp/

法律の制定や改正、廃止情報などを検索することができます。本文が閲覧できる場合もあります。

【探し方】

TOP画面からは、キーワード。「詳細検索」では、法令名・公布年月日や法令番号等から検索ができます。

●「インターネット版 官報」(国立印刷局) https://kanpou.npb.go.jp/

公布時の法律の条文を見ることができます。公布日の官報に掲載されています。

ニュース等で報道されている法律の通称(略称)と、正式名称が大幅に異なる場合があります。

ストーカー規制法 ⇒ ストーカー行為等の規制等に関する法律

テロ特措法=テロ対策特別措置法 ⇒

旧名称:平成十三年九月十一日のアメリカ合衆国において発生したテロリストによる攻撃等に対応して行われる国際連合憲章の目的達成のための諸外国の活動に対して我が国が実施する措置及び関連する国際連合決議等に基づく人道的措置に関する特別措置法

新名称:テロ対策海上阻止活動に対する補給支援活動の実施に関する特別措置法

～図書等から探す～

●『官報』国立印刷局発行:日刊(原則として行政機関の休日を除く)

配架場所:5階Fブロック・4階展示コーナー(最新のもの)

★国が定めた法令を掲載して公布となります。法令が一番初めに掲載される資料。本紙と号外があります。※『官報資料版』(～2007.3)もあり。「法律」という項目に掲載されています。公布年月日を頼りに探すのが近道です。

●『法令全書』原書房・国立印刷局発行:月刊(1885[明治18年]～)

請求記号:320.91|N77 配架場所:中央5階A

★官報から法令に関する部分を抜粋したもの。法律・政令・条約・府令・省令・規則・告示等公布年月日と法律番号が事前にわかっていれば簡単に探せます。また、年ごとの索引から探す方法もあります。

●『六法全書』有斐閣発行 :1年毎

請求記号:320.91|N 77 配架場所:中央1階カウンター・5階小書庫

★憲法・刑法・民法・商法・知的財産法等を掲載

●『教育小六法』学陽書房発行:1年毎

請求記号:373.22|Ky 4 配架場所:中央2階参考・5階参考

★教育関係の各法令、判例要旨、条約、規則、国際法規、通知等を掲載

●『解説教育六法』三省堂発行:1年毎

請求記号:373.22|Ka 21 配架場所:中央2階参考・5階参考

★各法律の解説、通達、判例要旨、答申、通知等を掲載

●『税務六法』帝国地方行政学会発行:1年毎

請求記号:345.12|Z 2 配架場所:中央2階参考・5階参考

★法令編・通達編の2分冊。政令・省令も掲載

●『知的財産権六法』三省堂:1年毎

請求記号:507.2|C 49 配架場所:中央2階参考・5階参考

★基本法令のほか、政令・省令、条約、判例要旨を掲載

～法令名と法律番号について～

法令にはその年ごとに1から番号が付けられています。これを法令番号といいます。元号が変更された場合は、年の途中でも1から付されることになります。※公布の際に番号が付与されます。

法令番号と法令名の例

令和元年5月17日 法律第8号 (大学等における修学の支援に関する法律)

平成31年2月4日 文部科学省告示第14号 (特別支援学校高等部学習指導要領の全部を改正する件)